

かなえる、のそばに。



オリコレー

第64期中間 2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

株式会社オリエントコーポレーション

わたしたちは、
みなさまの「かなえる」のそばに
寄り添っています。



AI技術やデータ活用で
利便性の高いサービスをご提供！

さまざまな
ライフイベントに
利用できて安心！



スマートフォンでキャッシュレス
決済ができて便利！



アジアを中心に
海外のお客さまにも
信頼されるオートローン



会社概要 (2023年9月30日現在)

商号 株式会社オリエントコーポレーション(Orient Corporation) 設立 1951年3月15日 資本金 150,075,464,750円 従業員数 4,184名

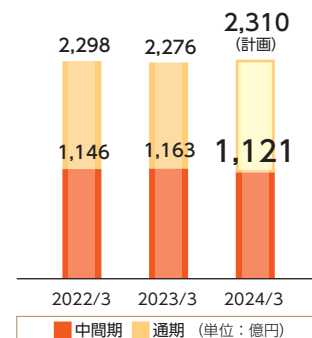
本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目2番地1 株式市場 東京証券取引所プライム市場(証券コード:8585/呼称オリコ)



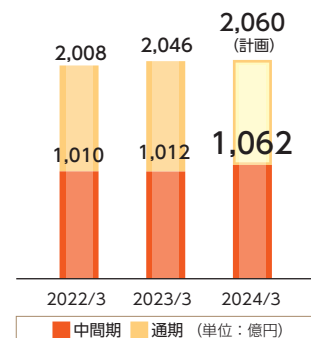
重点領域が伸長するも、不動産売却収入の剥落等により減収減益

- 重点領域である決済・保証事業、海外事業は引き続き増収となるも、不動産売却収入の剥落により営業収益は前年同期比3.6%減収。
- また、貸倒関係費の増加を主因とした営業費用の増加もあり、経常利益は61.1%の減益。
- 2024年3月期末に向けて、貸倒関係費の抑制や個品割賦事業の収益構造改革をはじめとする各種施策を推し進め、打ち返しを図る。

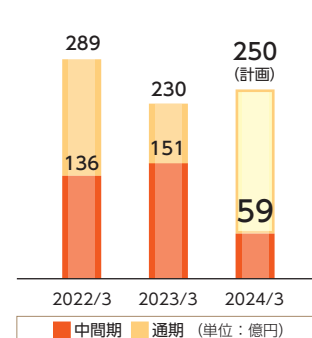
営業収益(連結)



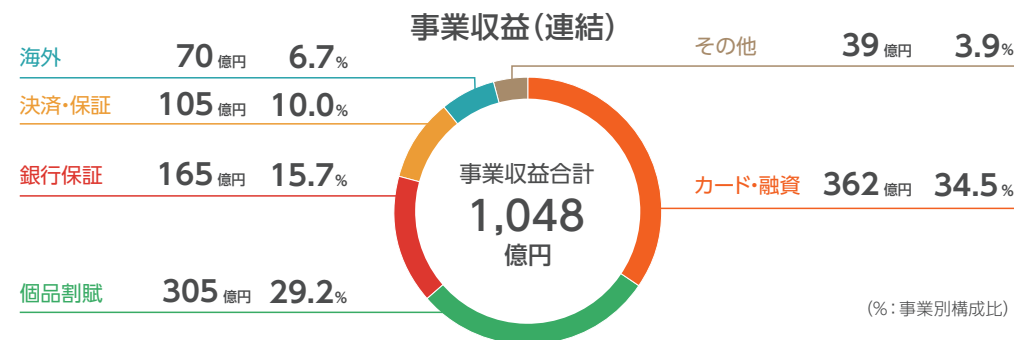
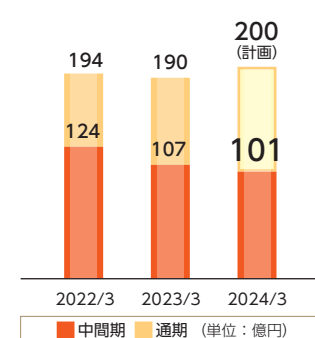
営業費用(連結)



経常利益(連結)



親会社株主に帰属する
当期純利益(連結)



多様な人材が活躍できる環境の整備 (2023年3月31日現在)

当社の更なる発展のためには、これまで以上に多様な人材の活躍領域の拡大と、能力を最大限に発揮できるようにしていくことが必要と考えております。

女性社員が自律的に成長し活躍できる環境の整備、管理職はじめ階層別研修などの継続実施により、女性管理職比率は着実に向上しております。

社員が会社とともに成長できる関係を築き、すべての社員が仕事を通じて“自分らしく活躍できる”組織をめざし、今後も多様な価値観や意見を取り入れながら企業価値向上につなげてまいります。

DX人材の育成 (2023年9月30日現在)

当社は、中期経営計画を達成する重要な戦略の一つとしてDX戦略を掲げ、デジタル技術を活用し、お客さまに価値を提供し続ける熱意のある人材の育成に向けて、2022年から独自のDX人材育成プログラムを展開しております。

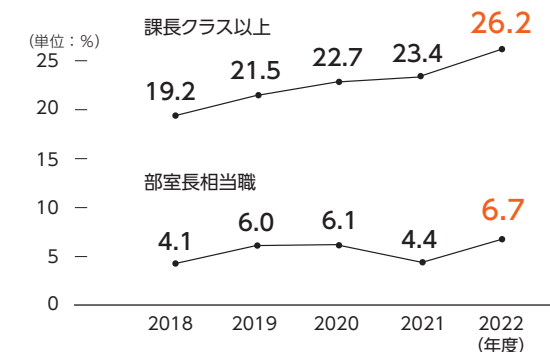
2023年3月までに正社員のほぼ全員にあたる約3,200名の社員が初級プログラムを修了し、中期経営計画での目標を2年前倒しで達成いたしました。2023年9月末日時点においては、初級プログラム修了者より約1,200名が中級プログラムを修了し、更に、より実践的なスキル習得を目的に上級プログラムの受講募集も開始いたしました。

引き続きDX推進の加速に向け、更なる人材育成に努めてまいります。

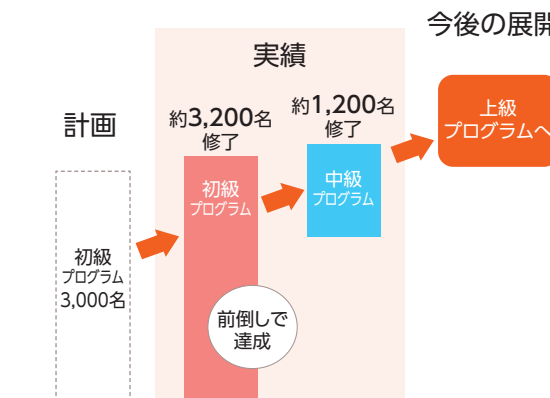
その他の取組項目は、統合報告書2023 オリコの概観でご覧いただけます。統合報告書2023の発行についてP.6でご紹介しています。

統合報告書2023 オリコの概観
https://www.orico.co.jp/company/assets/pdf/ir/integrated-report/integratedreport_overview.pdf

○ 女性管理職比率



○ DX人材育成プログラム



事業構造の抜本的見直しを加速させ、 持続的成長に向けた強固な 収益基盤を確立してまいります。

代表取締役社長 飯盛徹夫



▶ 2024年3月期中間期の振り返り

2024年3月期の中間期について、半導体不足解消による新車販売台数の増加やインバウンド需要の回復による消費額の増加といった明るい兆しがある一方、不透明な金利情勢における金利上昇、物価高に伴う実質賃金の伸び悩み、中小企業においてはゼロゼロ融資返済の本格化に伴い倒産件数が増加するなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況と認識しております。

こうしたなか、当社は10年後のめざす社会・めざす姿の実現に向け、「金融ノウハウの活用を通じた新たな顧客体験価値の創造」と「脱炭素・循環型社会実現への貢献」に資する着実な準備を進めてきました。以下に主な取組を3点ご紹介いたします。

まず第一に、大手カード会社として初めて「**認定包括信用購入あっせん業者**」の認定を取得いたしました。AI分析を活用した独自の与信審査を開始することで、お客さまの利便性向上や審査時間の短縮など、デジタルを活用した

新たなビジネスモデルの創出を可能としております。

第二に、4月からビジネスカードを利用した**事業者間取引の請求書カード払いサービス「Orico Business payment for SME (OBS)」を開始**いたしました。このサービスにより、中小企業のキャッシュレス化を促進し、業務効率の向上やデジタル化によるビジネスモデルの変革など、経営課題の解決を支援しております。

最後に、オリコグループ全体の総合力を高めるために、**株式会社オリコオートリースと株式会社オリコビジネスリースを連結子会社化**いたしました。これにより、リース事業に関する戦略的なイニシアティブを高めることを通じ、個品割賦事業とのシナジー効果を更に向上させるなど、より強力な事業展開が可能となります。

これらの取組により、お客さまのニーズやご期待に応えることをめざすとともに、常に進化し続けるデジタルテクノロジーを活用し、さまざまな社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献してまいります。

当社初の統合報告書を発行

2023年9月29日、株主さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに対して、当社の社会価値・企業価値向上に向けた取組をわかりやすくお伝えすることを目的に、当社で初めてとなる「**統合報告書 2023**」を発行いたしました。

当社の統合報告書は、以下の3点を主な狙いとしております。

- ① 国内外の幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のめざす姿、ビジネスモデル、戦略などをわかりやすく説明しご理解いただくこと
- ② 上記①に関する深いご理解により、当社の持続的な企業価値向上の可能性について共感いただくこと
- ③ 経営戦略と財務・非財務資本の連関を明確にご説明し、社内外に広く発信することで双方向コミュニケーションのサイクルを創出すること

今後も、当社は適切な情報開示などによる株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの強化を通じて、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

※脱炭素・循環型社会実現への取組について
P.9トピックスでご紹介しています。



統合報告書2023
<https://www.orico.co.jp/company/ir/integrated-report/>



▶ 2024年3月期末に向けて

2025年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「Transformation Now! “お客さま起点で価値を創造する新時代の金融サービスグループへ”」は中間地点に達しました。

中期経営計画で掲げたグリーン、デジタル、オープンイノベーションのコンセプトに基づき、重点市場である決済・保証、海外事業の深耕と新規探索、そして異業種・先端企業との協働による新たなビジネスモデルの構築を加速してまいります。

上記に加え、今年度の重要施策として掲げた**個品割賦事業の構造改革を年度内に集中的に取り組み、完遂させること**をめざします。不採算な事業を収益性の高い事業に転換するとともに、経営資源を収益性の高い事業へシフトし経営効率を高めることで、2025年3月期の中期経営計画最終年度において、当初に掲げた経営目標を達成できるよう注力してまいり

ます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへのご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



1

デジタル決済サービス「Orico Code決済」の提供開始

～高度な技術やデータ活用による独自の与信審査でお買い物がスムーズに～



詳細は
こちら

改正割賦販売法において経済産業省が創設した「認定包括信用購入あっせん業者」の認定を取得し、AIを活用した高度な技術や長年蓄積したデータ活用による独自の与信審査を開始いたしました。また、GMOペイメントゲートウェイ株式会社ならびにGMOデジタルラボ株式会社と協業し、当社の提携クレジットカード加盟店さま向けに即時入会・即時利用を可能にする、利便性が高いデジタル決済サービス「Orico Code決済」の提供を開始いたしました。

「Orico Code決済」を活用することで、お申し込みから最短5分でお客さまご自身のスマートフォンからQR/バーコード決済をご利用いただけます。

今後も利便性の高い金融商品や決済サービスの拡充により、新たなビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。

「Orico Code決済」申込フローイメージ



2

ビジネスカードを利用した事業者間取引の 請求書カード払いサービス「OBS」開始



詳細は
こちら

株式会社デジタルガレージと提携し、ビジネスカードを利用した事業者間取引の請求書カード払いサービス「OBS (Orico Business payment for SME※)」の取り扱いを開始いたしました。

「OBS」は、買い手企業がカード支払いを希望していても、売り手企業がクレジットカード決済の取り扱いがない場合に、当社が支払代行事業者として間に入ることでクレジットカード決済を可能にするサービスです。本サービスの導入により、買い手企業のキャッシュレス化による業務効率の改善や資金繰りの改善など、中小企業の経営課題の解決を支援してまいります。

※SME (Small and Medium Enterprise) : 「中小企業」という意味の英略語。

3

オリコオートリース、 オリコビジネスリースの連結子会社化



詳細は
こちら



モノの所有から利用の潮流が高まることが予想されるなか、中期経営計画で掲げるマーケットイン型営業の確立を実現するうえで、リース分野は強化すべき重要な領域と位置付けております。また、脱炭素社会へと移行するうえで、EV (電気自動車) や充電設備などの市場拡大に伴うリース需要の拡大も想定され、リース事業の重要性はますます高まるものと見込まれています。

このような状況を踏まえ、新たな顧客ニーズにも対応できるリース事業の更なる強化を図るべく、当社と東京センチュリー株式会社による共同事業会社として2008年、2015年にそれぞれ設立した株式会社オリコオートリースおよび株式会社オリコビジネスリースにつきまして、東京センチュリー株式会社が保有する株式の一部を各社へ譲渡することにより、当社の連結子会社といたしました。

今後は、当社がイニシアティブを取得することで当社グループとの連携を更に強化し、既存の領域に捉われない付加価値の高い商品・サービスやソリューションを提供してまいります。

4

「Orico Digital Fund」を活用した インドネシアのスタートアップ企業への出資



詳細は
こちら

スタートアップ企業との協業をスムーズに行うことを目的とした「Orico Digital Fund」を活用し、シンガポールに本社を構え、インドネシアでクレジットカード事業を展開するスタートアップ企業Honest Financial Technologies International Private Limitedに出資いたしました。

Honest社は、インドネシアのフィンテック企業の中で唯一クレジットカード事業ライセンスを保有するなど、同国デジタル決済や金融サービスの分野で革新的な取組を展開する企業として更なる事業成長が見込まれています。

当社は本出資を通じて、インドネシアで拡大が予想されるクレジットカード顧客へのリーチを確保するとともに、先進的なテクノロジーやサービスを活用した新規ビジネスの創出を進めてまいります。

5

空き家活用との資本業務提携および 「アキカツローン」の全国展開




詳細は
こちら

当社は、ESGの観点でシナジーが見込める企業との協業をスムーズに行うことを目的とした「Orico Sustainability Fund」を活用し、空き家の流通活性化に向けたプラットフォームを運営する空き家活用株式会社と資本業務提携を結びました。

また、2023年3月に協働で、空き家購入希望者を対象とした「アキカツローン」を商品化いたしました。お客さまの利用増加に伴い、本ローンを全国へ展開いたします。

今後も当社は、日本全国の空き家問題の解決や持続可能な地域づくりへの貢献に向けて、地域活性化および地方創生の取組を進めてまいります。

6

CO₂排出量の削減目標を設定、気候変動の影響額を算出

2016年に発効のパリ協定を契機として脱炭素経営への要請が高まるなか、当社においてもCO₂排出量の削減に向けた取組を進めております。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年までに以下のとおり削減目標を設定いたしました。

また、気候変動が当社に与えるリスクと機会の特定を行い、シナリオごとの影響額を算出し、その対応策についても検討のうえ開示いたしました。



	2020年度排出量 (t-CO ₂)	2021年度排出量 (t-CO ₂)	2022年度排出量 (t-CO ₂)
Scope 1	2,971	2,951	2,905
Scope 2	10,395	10,394	9,541
Scope 3*	2,690	2,632	2,469

※カテゴリー6(出張)、カテゴリー7(雇用者の通勤)の合計。

気候変動への取組の詳細はWebサイトでご覧いただけます。
<https://www.orico.co.jp/company/sustainability/esginfo/03/>

他のニュースリリースはWebサイトでご覧いただけます。
<https://www.orico.co.jp/company/news/>

株式情報

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	182,500,000株	
発行済株式総数	171,882,370株	
株主総数	27,770名	
大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	83,640	48.66
伊藤忠商事株式会社	28,404	16.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,890	6.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,597	3.83
中央日本土地建物株式会社	1,917	1.11
東京センチュリー株式会社	1,536	0.89
GOVERNMENT OF NORWAY	932	0.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	911	0.53
JP MORGAN CHASE BANK 385781	767	0.44
森本 博義	737	0.42



株主さま向け アンケート

株主の皆さまの声を
お聞かせください

当社は、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 8585

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から

いいかぶ

検索

kabu@wjn.jp

←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから

カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

株主

アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートの
お問い合わせ

「e-株主リサーチ事務局」
MAIL:info@e-kabunushi.com

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
配当金受領株主 確定日	3月31日および中間配当の支払いを行うときは 9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.orico.co.jp/company/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、 特別口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関 お取扱店	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行

第63期
定時株主総会の
模様を動画で
ご覧いただけます。

<https://www.orico.co.jp/company/ir/stock/meeting/movie/>

視聴可能期間 2024年3月末まで

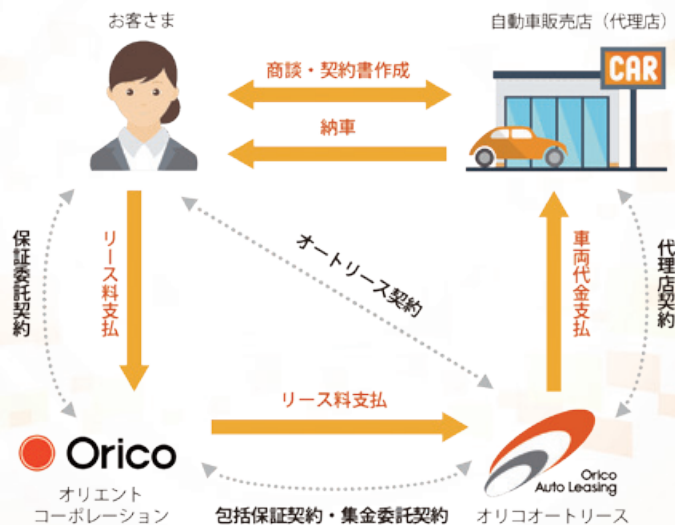
ココでもオリコグループ

信頼を乗せて、その先へ

オリコグループが提供するオートリース

当社のグループ会社であるオリコオートリースでは、自動車販売店（代理店）を通じてオートリース事業を展開するとともに、EV（電気自動車）などの環境配慮型車両の取扱拡大やお客さまへの最適なサービス、新たな価値提供の実現をめざしております。

オリコグループは、オートリース事業を通じ、お客さまに「安心、便利、快適なカーライフ」を提供し、社会に貢献してまいります。



オートリースのお問い合わせは



Orico Auto Leasing 株式会社オリコオートリース

https://www.oal-net.co.jp/inner_customer/



Webサイトのご案内

<https://www.orico.co.jp/company/>

